

取締役会議事録(抄本)

日産自動車株式会社

取締役会議事録

令和6年6月25日午後1時45分から、神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号当社本社事務所内において、取締役会を開催した。

出席取締役数	12名
取締役総数	12名

上記取締役の出席を確認の上、取締役会議長 木村 康氏（議長）は開会を宣した。

付議事項

<省略>

4. 譲渡制限付株式ユニット（RSU）に係る自己株式処分の件

議長は、内田 誠氏を指名し、同氏は、標記の件につき、別紙4-1「<承認> 譲渡制限付株式ユニット（RSU）に係る自己株式処分の件」及び別紙4-2「譲渡制限付株式ユニット（RSU）に係る自己株式処分の件」の内容に沿って提案した。また、議長は、本提案に際し説明を補助させるため、スティーブン マー執行役最高財務責任者、井原 徹チーフHRオフィサー、ミッシェル バロン常務執行役員、及び人事本部 田川 博之副本部長を参加させた。議長は、本議案については、当社の取締役利益相反解消指針に基づき、本議案により自己株式処分を受ける内田氏は利益相反を有しうるため、同氏は議案の概要説明を行った後に退席することとしたい旨述べた。

内田氏は、議案の概要の説明後に退席した。

以上の提案の後、本件は内田氏を除く全員により異議なく承認可決された。内田氏は本件の審議及び決議に参加しなかった。その後、内田氏は再度議場に戻り、議長により本議案が承認された旨を伝えられたうえで以降の審議に参加した。

<省略>

これをもって付議事項を議了したので、同日午後2時29分に議長は取締役会の閉会を宣した。

<省略>

以上の議事を証するため、当社取締役会規則第13条の規定によりこの議事録を作成し、出席取締役がこれに記名捺印する。

令和6年6月25日

日産自動車株式会社

議長 取締役会議長 木村 康

出席 取締役会副議長 ジャンドミニク スナール

出席 取締役 ベルナール デルマス

出席 取締役 井原 慶子

出席 取締役 永井 素夫

出席 取締役 アンドリュー ハウス

出席 取締役 ブレンダ ハーヴィー

出席 取締役 朝田 照男

出席 取締役 得能 摩利子

出席取締役 ピエール フルーリオ

出席取締役 内 田 誠

出席取締役 坂 本 秀 行

<別紙1から別紙3まで添付省略>

<別紙4-1>

「<承認> 譲渡制限付株式ユニット(RSU)に係る自己株式処分の件」(取締役会資料)を添付

<別紙4-2>

「譲渡制限付株式ユニット(RSU)に係る自己株式処分の件」(取締役会資料)を添付

承認 1) 2021年度譲渡制限付株式ユニット (21年度RSU) に係る自己株式処分の件

1. 承認事項

2021 年度の長期インセンティブ (LTI) 制度としての譲渡制限付株式ユニット (以下「21 年度 RSU」という。) について第三回の権利確定日を迎えたため、自己株式の処分を行うこと。本提案は、執行役については 2021 年 6 月 22 日の報酬委員会にて決議・付与された 21 年度 RSU の支給ポイント数、それ以外の対象者については 2021 年 6 月 22 日に CEO 承認に基づき付与された支給ポイント数のうち、所定の在籍条件を満たし第三回の権利確定日において権利確定したものについて、当社事後交付型株式報酬規程に定めたとおりの当社普通株式を割り当てるものである。

内田誠氏以外の個別の処分先及び当該処分先の個人別の割当株数の決定については、内田誠氏に委任すること。なお、当社事後交付型株式報酬規程に定めたとおり、内田誠氏以外の執行役については 2021 年 6 月 22 日の報酬委員会にて決議・付与された 21 年度 RSU の支給ポイント数、それ以外の対象者については 2021 年 6 月 22 日に CEO 承認に基づき付与された支給ポイント数のうち、権利喪失なく第三回の権利確定日に権利確定した数に基づいて自己株の割当を決定するものとする。

内田誠氏に対する株式の割当てについては、別紙のとおりとする。なお、当該内田誠氏への株式の割当てに係る審議にあたっては、内田誠氏が特別利害関係人に該当するため、審議及び決議には参加しないものとする。

背景及び詳細は以下のとおり。

2. 背景及び詳細

- (1) ガバナンス向上施策の一環として、2020 年度より、旧長期インセンティブ制度に代えて、新たな長期インセンティブ (LTI) 制度を導入した。
- (2) この新しい長期インセンティブ (LTI) 制度は、3 年間に亘る KPI を設定しその達成度に応じて 3 年後に現金を払う報酬制度 (LTIP) と、在籍を条件として 3 年に亘り毎年 3 分の 1 ずつの株式を付与していく譲渡制限付株式ユニット (RSU) の組み合わせとなっている。
- (3) 21 年度 RSU については、2021 年 6 月 22 日に権利付与を行ない、その後毎年同日に 3 分の 1 ずつ権利確定していく制度となっており、その第三回権利確定が 2024 年 6 月 22 日であった。
- (4) 21 年度 RSU に基づき交付する株式は、当社で保有する自己株式を用いることから、自己株式の処分について決議をいただきたい。
- (5) 今回の自己株式処分に関する詳細は以下の通りである；

1. 株式の種類： 当社普通株式
2. 株式の数： 867,951 株
3. 株式の割当方法 処分先から株式の引受けの申込みがされること及び処分先が付与される金銭報酬債権（下記 7 参照）の全額を割り当てられる普通株式と引換えに現物出資の方法により当社に給付することを条件とする
4. 払込金額： 処分する株式 1 株につき金 539.7 円
※ 払込金額は 2024 年 6 月 24 日（月）の東京証券取引所における当社普通株式の終値
5. 払込金額の総額： 468,433,155 円
6. 株式の処分先： 当社執行役 5 名、当社の執行役員及び使用人 154 名並びに当社グループ会社の取締役、執行役員及び使用人等 112 名
（処分先と割当株数は次のとおりとする）
当社執行役 5 名 合計 125,581 株
当社の執行役員及び使用人 154 名 合計 454,191 株
当社グループ会社の取締役、執行役員及び使用人等 112 名 合計 288,179 株
7. 出資の目的とする財産並びに当該財産の内容及び価額： 21 年度 RSU の第三回権利確定に基づいて処分先に付与される当社又は当社グループ会社に対する金銭報酬債権（処分する株式 1 株につき出資される金銭報酬債権の額は金 539.7 円）を現物出資の目的とする
8. 払込期間 2024 年 9 月 4 日から 2024 年 11 月 20 日まで

以 上

承認 1) 別紙
(省略)

承認 2）2022 年度譲渡制限付株式ユニット（22 年度 RSU）に係る自己株式処分の件

1. 承認事項

2022 年度の長期インセンティブ（LTI）制度としての譲渡制限付株式ユニット（以下「22 年度 RSU」という。）について 2024 年 6 月 28 日をもって第二回の権利確定日を迎えるため、自己株式の処分を行うこと。本提案は、執行役については 2022 年 6 月 28 日の報酬委員会にて決議・付与された 22 年度 RSU の支給ポイント数、それ以外の対象者については 2022 年 6 月 28 日に CEO 承認に基づき付与された支給ポイント数のうち、所定の在籍条件を満たし第二回の権利確定日において権利確定するものについて、当社事後交付型株式報酬規程に定めたとおりの当社普通株式を割り当てるものである。

内田誠氏以外の個別の処分先及び当該処分先の個人別の割当株数の決定については、内田誠氏に委任すること。なお、当社事後交付型株式報酬規程に定めたとおり、内田誠氏以外の執行役については 2022 年 6 月 28 日の報酬委員会にて決議・付与された 22 年度 RSU の支給ポイント数、それ以外の対象者については 2022 年 6 月 28 日に CEO 承認に基づき付与された支給ポイント数のうち、権利喪失なく第二回の権利確定日に権利確定する数に基づいて自己株の割当を決定するものとする。

内田誠氏に対する株式の割当てについては、別紙のとおりとする。なお、当該内田誠氏への株式の割当てに係る審議にあたっては、内田誠氏が特別利害関係人に該当するため、審議及び決議には参加しないものとする。

背景及び詳細は以下のとおり。

2. 背景及び詳細

- （6） ガバナンス向上施策の一環として、2020 年度より、旧長期インセンティブ制度に代えて、新たな長期インセンティブ（LTI）制度を導入した。
- （7） この新しい長期インセンティブ（LTI）制度は、3 年間に亘る KPI を設定しその達成度に応じて 3 年後に現金を払う報酬制度（LTIP）と、在籍を条件として 3 年に亘り毎年 3 分の 1 ずつの株式を付与していく譲渡制限付株式ユニット（RSU）の組み合わせとなっている。
- （8） 22 年度 RSU については、2022 年 6 月 28 日に権利付与を行ない、その後毎年同日に 3 分の 1 ずつ権利確定していく制度となっており、その第二回権利確定を 2024 年 6 月 28 日に迎える。
- （9） 22 年度 RSU に基づき交付する株式は、当社で保有する自己株式を用いることから、自己株式の処分について決議をいただきたい。
- （10） 今回の自己株式処分に関する詳細は以下の通りである；

1. 株式の種類： 当社普通株式
2. 株式の数： 1,059,381 株
※上記数は、割当最大株式数である。権利喪失なく第二回の権利確定日に権利確定した数の総数が、これより少ない場合は、当該総数をもって発行する株式の数とする。
3. 株式の割当方法 処分先から株式の引受けの申込みがされること及び処分先が付与される金銭報酬債権（下記 7 参照）の全額を割り当てられる普通株式と引換えに現物出資の方法により当社に給付することを条件とする
4. 払込金額： 処分する株式 1 株につき金 539.7 円
※ 払込金額は 2024 年 6 月 24 日（月）の東京証券取引所における当社普通株式の終値
5. 払込金額の総額： 571,747,926 円
6. 株式の処分先： 当社執行役 5 名、当社の執行役員及び使用人 170 名並びに当社グループ会社の取締役、執行役員及び使用人等 119 名
（処分先と割当株数は次のとおりとする）
当社執行役 5 名 合計 139,694 株
当社の執行役員及び使用人 170 名 合計 537,542 株
当社グループ会社の取締役、執行役員及び使用人等 119 名 合計 382,145 株
※上記数は、割当最大株式数及び割当最大人数である。権利喪失なく第二回の権利確定日に権利確定した株式の数又は処分先の人数が、これより少ない場合は、当該株式の数又は処分先の人数とする。
7. 出資の目的とする財産並びに当該財産の内容及び価額： 22 年度 RSU の第二回権利確定に基づいて処分先に付与される当社又は当社グループ会社に対する金銭報酬債権（処分する株式 1 株につき出資される金銭報酬債権の額は金 539.7 円）を現物出資の目的とする
8. 払込期間 2024 年 9 月 4 日から 2024 年 11 月 20 日まで

以 上

承認 2) 別紙
(省略)

承認 3) 2023 年度譲渡制限付株式ユニット (23 年度 RSU) に係る自己株式処分の件

1. 承認事項

2023 年度の長期インセンティブ (LTI) 制度としての譲渡制限付株式ユニット (以下「23 年度 RSU」という。) について 2024 年 6 月 27 日をもって第一回の権利確定日を迎えるため、自己株式の処分を行うこと。本提案は、執行役については 2023 年 6 月 27 日の報酬委員会にて決議・付与された 23 年度 RSU の支給ポイント数、それ以外の対象者については 2023 年 6 月 27 日に CEO 承認に基づき付与された支給ポイント数のうち、所定の在籍条件を満たし第一回の権利確定日において権利確定するものについて、当社事後交付型株式報酬規程に定めたとおりの当社普通株式を割り当てるものである。

内田誠氏以外の個別の処分先及び当該処分先の個人別の割当株数の決定については、内田誠氏に委任すること。なお、当社事後交付型株式報酬規程に定めたとおり、内田誠氏以外の執行役については 2023 年 6 月 27 日の報酬委員会にて決議・付与された 23 年度 RSU の支給ポイント数、それ以外の対象者については 2023 年 6 月 27 日に CEO 承認に基づき付与された支給ポイント数のうち、権利喪失なく第一回の権利確定日に権利確定する数に基づいて自己株の割当を決定するものとする。

内田誠氏に対する株式の割当てについては、別紙のとおりとする。なお、当該内田誠氏への株式の割当てに係る審議にあたっては、内田誠氏が特別利害関係人に該当するため、審議及び決議には参加しないものとする。

背景及び詳細は以下のとおり。

2. 背景及び詳細

- (1 1) ガバナンス向上施策の一環として、2020 年度より、旧長期インセンティブ制度に代えて、新たな長期インセンティブ (LTI) 制度を導入した。
- (1 2) この新しい長期インセンティブ (LTI) 制度は、3 年間に亘る KPI を設定しその達成度に応じて 3 年後に現金を払う報酬制度 (LTIP) と、在籍を条件として 3 年に亘り毎年 3 分の 1 ずつの株式を付与していく譲渡制限付株式ユニット (RSU) の組み合わせとなっている。
- (1 3) 23 年度 RSU については、2023 年 6 月 27 日に権利付与を行ない、その後毎年同日に 3 分の 1 ずつ権利確定していく制度となっており、その第一回権利確定を 2024 年 6 月 27 日に迎える。
- (1 4) 23 年度 RSU に基づき交付する株式は、当社で保有する自己株式を用いることから、自己株式の処分について決議をいただきたい。
- (1 5) 今回の自己株式処分に関する詳細は以下の通りである；

1. 株式の種類： 当社普通株式
2. 株式の数： 1,280,251 株
※上記数は、割当最大株式数である。権利喪失なく第一回の権利確定日に権利確定した数の総数が、これより少ない場合は、当該総数をもって発行する株式の数とする。
3. 株式の割当方法 処分先から株式の引受けの申込みがされること及び処分先が付与される金銭報酬債権（下記 7 参照）の全額を割り当てられる普通株式と引換えに現物出資の方法により当社に給付することを条件とする
4. 払込金額： 処分する株式 1 株につき金 539.7 円
※ 払込金額は 2024 年 6 月 24 日（月）の東京証券取引所における当社普通株式の終値
5. 払込金額の総額： 690,951,465 円
6. 株式の処分先： 当社執行役 5 名、当社の執行役員及び使用人 182 名並びに当社グループ会社の取締役、執行役員及び使用人等 127 名
（処分先と割当株数は次のとおりとする）
当社執行役 5 名 合計 164,102 株
当社の執行役員及び使用人 182 名 合計 638,819 株
当社グループ会社の取締役、執行役員及び使用人等 127 名 合計 477,330 株
※上記数は、割当最大株式数及び割当最大人数である。権利喪失なく第一回の権利確定日に権利確定した株式の数又は処分先の人数が、これより少ない場合は、当該株式の数又は処分先の人数とする。
7. 出資の目的とする財産並びに当該財産の内容及び価額： 23 年度 RSU の第一回権利確定に基づいて処分先に付与される当社又は当社グループ会社に対する金銭報酬債権（処分する株式 1 株につき出資される金銭報酬債権の額は金 539.7 円）を現物出資の目的とする
8. 払込期間 2024 年 9 月 4 日から 2024 年 11 月 20 日まで

以 上

承認 3) 別紙
(省略)

別紙 4－2
(省略)